



さのしんや 議員 佐野 伸也



## 町広報のこれからは

### 町長 町HPをリニューアル

人口減少の中、住民との信頼関係を構築し、町政への参画を促していく上で、両者をつなぐ広報の役割がより大切になってきている。

**問** 広報の現状は。

**答** 広報紙をはじめ、公式HPや、ケーブルテレビの行政情報番組で情報を発信している。また、報道機関に対しては年間約1500件の情報提供を、さらに地区ごとに行政懇談会を年1回開催し、町民ご意見箱の設置や出前講座も実施している。

**問** 広報とするための取り組みは。

**答** 各課に配置している広報担当職員を通して、役場全体の意識改革に取り組みたい。



おおしこ 議員 大橋みち子

## 小中学校の保護者負担は

### 教育長 保護者の経済的負担軽減を

修学旅行にかかる費用・来年度高校へ進学する生徒の学習端末の自己負担など、物価高騰の影響で保護者負担は年々重くなっている。

**問** 小中学校の修学旅行にかかる保護者負担額が、学校間で違いが生じる要因は。

**答** 小規模校（児童数が少ない学校）は、貸し切りバス代が人数に関わらず、一定額を要する経費があることから、結果、一人当たりの負担が高くなる。

**問** 令和8年度、県立高等学校・特別支援学校新入学生の学習端末が個人負担となるが、町としての考えは。

**答** 保護者の経済的負担軽減を図るため、予算の範囲内で、令和8年度高校入学者を対象に、購入する学習端末の購入費の一部を補助できるように検討する。

**問** 学校間で修学旅行の保護者負担額が変わることへの対策は。

**答** 学校規模による過度な負担差がないよう、保護者の負担軽減を図る。令和8年度より、修学旅行のバス借上料の補助を検討する。

学年	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
養老小	21,795	20,377	20,840	17,078	26,477
山崎小	30,707	29,827	24,504	32,636	33,537
上原南小	23,023	20,828	15,303	28,838	28,686
山田小	21,882	27,628	20,599	28,327	32,184
宮原小	17,613	18,311	20,366	21,998	25,121
養老中	21,872	21,695	26,188	25,829	29,017
山崎中	28,071	27,379	24,021	26,991	38,026
平均値	23,285	21,869	21,696	26,231	30,476
標準差	30,707	29,827	26,188	33,656	38,506
最大値	17,613	18,311	15,303	17,078	25,121

修学旅行費の推移



まつながたみお 議員 松永 民夫



## 地域計画策定の現状は

### 町長 すべての地域において完了

地域計画とは、集落ごとに将来の農地の利用方針をまとめたもの。10年後の耕作者を定めるもので「目標地図」を作るのが特徴。

**問** 地域計画策定状況は。

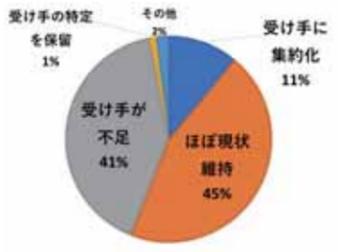
**答** 「人・農地プラン」が「地域計画」へと名称が変わり、「目標地図」の作成が義務付けられた。令和5年12月に町内29地域すべてにおいて策定を完了した。

**問** 10年後の地域計画を見据え、大区画化、用排水分離等水田農業の考え方は。

**答** 「基盤整備が未整備な土地改良区の解消」「用排水兼用水路の分離」「大区画」など国県の事業を積極的に活用していき、農業基盤整備の構築に努めている。

**問** 現在の町内の農地面積及び作付面積は。耕作者の状況と農地バンクへの預託の現状は。

**答** 農地面積は2717.8ha、作付面積は21226.9ha。農地バンクへの預託面積は1472.3haで全体の54.1%となっている。地域計画に位置付けられている耕作者は個人28人、法人33法人のうち営農組合が17組織。



10年後の農地の分類

## 輪中堤の除草等の管理は

### 町長 地域の協力を賜りたい

養老町は河川に囲まれた輪中地帯で、特に多芸輪中は輪中の中に内郭輪中が多数あり、排水路や輪中堤の管理は地域が担ってきた。

**問** 輪中堤の管理において、国・県・町の管理状況は。

**答** 国が管理する除草義務は4件で金額は1501万5千円。県管理は26件で871万3千円。町管理は地域への委託は6件で333万1千円。シルバー人材センターへの委託が5件で247万2千円である。

**問** 旧十三ヶ村排水路及び輪中堤の管理責任はどこが担うのか。

**答** 土地改良法に基づき、旧十三ヶ村土地改良区が責任を担うと考えている。土地改良区だけでは困難な場合は、多面的交付金の活用、自治会等の協力を願いたい。

**問** 除草等の管理は集落が担ってきたが、高齢化で困難になってきた。今後の対応は。

**答** 除草等の業務は今後も地域の協力を賜りたい。町としても補助金を創設し「自走式草刈機」に補助をしている。



大場新田輪中堤